

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1089 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	02	感染症予防費
		細目	253	感染症予防経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51
担当部課	コード	703000	担当者 氏名	眞井 雅子
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	47 - 1151 (内線) 210	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	①乳幼児とその保護者 ②65歳以上の高齢者	※対象件数
成果(どうする)	①インフルエンザ予防接種費用の負担軽減とともに、インフルエンザ蔓延防止につながる。 ②結核の早期発見・感染予防を行う。	
根拠法令・要綱等	感染症予防法、予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	①インフルエンザ予防接種の費用助成(季節性・新型) 乳幼児を対象に、予防接種費用の1/2(上限3,000円)を助成。 ②結核健診 対象65歳以上 年間3日支所管内24箇所を検診車で巡回	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	助成者数	人	目標	100	目標	100
			実績	118	実績	102
	結核検診受診者数	人	目標	600	目標	600
			実績	642	実績	538

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	助成者数		人	目標	100	目標	100
				実績	118	実績	102
	結核検診受診者数		人	目標	600	目標	600
				実績	642	実績	538

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	297	268		408		408		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	297	268	408	408				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	
フルコスト(A)+(B)	1,017	988	1,128	1,128				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業については、県下自治体の実施状況など検討し継続する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新型インフルエンザと季節性インフルエンザの接種費用について上限一人3000円で助成した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 結核検診については、今後も法律に基づき継続して実施していく。 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成については、県下自治体やワクチンの有効性など考慮しながら事業の実施について検討する必要がある。
現時点における課題、その他	乳幼児のインフルエンザの接種費用の助成については、保護者の経済的負担の軽減につながっている一方で、ワクチンの有効性については医師によって評価が様々であることから、費用の助成の要否については検討の必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	H22年度は他市の実施状況を把握するとともに、他の予防接種の助成の動向も含め本庁・支所で検討する。